

機関番号：34430

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530580

研究課題名（和文） 地域防災リーダー養成プログラムの開発に関する研究

研究課題名（英文） Research into the development of a regional disaster prevention leader training program.

研究代表者

西道 実 (SAIDO MINORU)

プール学院大学国際文化学部・教授

研究者番号：50280110

研究成果の概要（和文）：本研究は地域防災リーダー養成プログラムの開発を目的とする。首都圏および東海・中部、近畿の各自治体で実施された研修事例から、参加者の主体的行動を促進する要素を抽出し、開発中の仮想訓練システムの改訂に反映させた。主体的行動を促進する要素には、(1)仮想事態のリアリティを高めること、(2)自身の取り組みについて他者からの期待が想定できること、(3)取り組み内容が日常生活、特に家庭での防災に活用できること、の3つがあった。

研究成果の概要（英文）：This research aims at the development of a regional disaster prevention leader training program. The element that promoted participants' independent behavior was extracted from training cases operated in each municipality of the Metropolitan area, Tokai, Chubu and Kinki and it was reflected in the revision of the virtual training system under development. There were three elements that promoted independent behavior: (1) Improving the reality of a virtual situation; (2) Being able to assume that one's own approach to disaster prevention is expected from others; (3) Being able to use one's own approach to disaster prevention in daily life, especially at home.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：地域防災，防災訓練，防災リーダー

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来、地震防災の主役であると考えられてきた行政は、地域防災計画に代表される防災施策を中心にさまざまな防災対策を実施してきた。そこでは、公的施設の耐震補強や備蓄資材の充実など、主に物的な対応を中心とした防災対策が積極的に進められてきた。しかしながら、阪神・淡路大震災を契機として、物的な対応を中心とする行政の限界が明らかになることで、地域防災における行

政の役割は、地域住民の主体的な活動を補完する役割へと変化している。特に、日常の防災行動や災害時の初動においては、地域住民の担う役割は非常に大きく、その役割に対する支援、言い換えるなら、地域住民の防災力を向上させる支援施策への取り組みが望まれている。

(2) 日本火災学会の調査によれば、阪神・淡路大震災時に、生き埋めや建物等に閉じこめられた人のうち、公的に組織された専門の救助隊により助け出された人はわずか1.7パ

一セントしかおらず、ほとんどの被災者は、自力または家族や隣人によって救助されている。また、震災後の生活においても避難所など公的機関による援助を受けていた人は最大でも被災者全体の 20 パーセント程度であるといわれている。大規模災害時においては、発災直後から同時多発する事態や多数の被災者に対して、公的機関が迅速に対応することは非常に困難であり、発災直後の人命救助や初期消火は、近隣の住民が負わざるを得ない。また、災害の規模が大きくなればなるほど、被災者の数が増えるだけでなく、公的機関自身の被害も大きくなり、防災活動を制約する事態が増大することになる。実際、こうした地域住民における自助の力や互助の力による活動事例は、大規模な地震が発生するたびに数多く確認されており、地域防災の主演としての住民の役割は徐々にその認識を確かなものにしていく。

(3) 今日、首都圏直下型の地震を始め、東海地震や東南海・南海地震などの大規模な地震がいつ起きてもおかしくないといわれている。こうした中であっては、公的な防災関連機関の体制強化を図るだけでなく、住民間の心理的なつながりが生み出す自助的・互助的防災力にももっと目を向け、それらを培い、高めていく方策を整備する必要がある。そのためにも、地域防災の中核となる防災リーダーの養成は急務であり、彼らの主体的な取り組みが、自主防災組織の組織化や活性化を促すことで、直接的・間接的に地域の防災力を向上させると考える。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、地域防災の主演である住民を直接的に支援し、震災に対して主体的に取り組むことのできる地域防災リーダーを養成するプログラムの開発を目的とする。

(2) 各自治体で実施されている講座や研修・訓練などのプログラムの事例収集とその内容の整理を行い、住民の主体的な取り組みに向けた養成プログラムの課題整理を行う。

(3) 地域防災リーダー養成プログラムである仮想訓練システム (STEP: Simulation Training of Earthquake Shelter Program) の改訂を実施する。

3. 研究の方法

(1) 首都圏および東海・中部圏・近畿圏の各自治体で実施された「防災」に関連した研修を中心に、地域防災リーダーの養成を目的にした各種の講座や研修・訓練プログラムの事例を広く収集し、収集した事例について、内容の重複を精査し、比較的特徴が認められるものを定型書式の記録用紙にまとめ、データベース化した。また、これらの収集データについては、主体的な取り組みを支援する観

点から、プログラム内容の詳細な分析を実施し、地域の自主防災組織の組織化や活性化に向けた防災リーダーの参加・関与行動を促進する要素の抽出を試みるとともに、収集事例の担当等にヒアリングを実施し、防災リーダーの参加・関与行動を促進する要素についての意見を収集した。

(2) 首都圏で地域防災リーダーに対して仮想訓練システム (STEP) の実施を行い、運用上の問題や課題を整理した。対象は 5 グループで、各グループは 7 名～9 名の地域防災リーダーで構成されている。また、首都圏および関西圏では、学生を対象に仮想訓練システム (STEP) の実施も行い、運用上の問題や課題を整理した。対象は 10 グループで、各グループは 7～9 名であった。

4. 研究成果

(1) プログラム開発上の課題として次の 5 つ—①仮想状況の説明と合意に関する課題、②参加者のマニュアル的対応に関する課題、③日常でのリアルな役割と関連する課題、④状況変化の速度と総訓練時間に関する課題、⑤什器・機材のセッティングが明らかになった。

(2) 地域における自主防災組織の組織化や活性化に向けた防災リーダーの参加・関与行動を促進する要素としては次の 2 つ—①自身の取り組みについて他者からの期待が存在すること、または想定できること。②取り組み内容が日常の生活で活用できること、特に取り組み内容が家庭における防災行動につながることであった。

(3) 仮想訓練プログラムにおいては、これまで「阪神・淡路大震災」が被害想定規模や予想されるトラブルの内容について、リアリティを高める役割を担ってきたが、発災から 15 年が経過し、この震災の共通経験としての位置づけが薄れてきたことで、新たなリアリティの構築方法を検討する必要があることがわかった。特に、20 歳台以下の若年層においてはその傾向が強い。そのため、国内外で発生したさまざまな震災に関する報道映像を用意し、リアリティを高める仕掛けとして検討してきたが、本年 3 月 11 日に東日本大震災が発生したことにより、この状況は大きく変化した。現状では 3.11 以降の状況変化があまりにも大きいため、震災のリアリティそのものは特別な仕掛けをするまでもなく、非常に高い状態が持続している。そのため、これまで「阪神・淡路大震災」に基準を置いてきた被災想定基準については見直す必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計2件）

①西道実, 清水裕, 松井豊, 田中優, 福岡欣治, 元吉忠寛, 水田恵三, 堀洋元, 竹中一平, 地域防災リーダー養成プログラムの開発に関する研究（1）仮想訓練システム（STEP: Simulation Training of Earthquake Shelter Program）を実施する際の課題、日本心理学会第73回大会発表論文集、2009

②清水裕, 西道実, 田中優, 元吉忠寛, 水田恵三, 松井豊, 堀洋元, 福岡欣治, 竹中一平, 避難所運営訓練システム（STEP）の効果測定—女子大学生を対象とした検討—、日本社会心理学会第51回大会発表論文集、2010

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西道 実 (SAIDO MINORU)

プール学院大学・国際文化学部・教授

研究者番号：50280110

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

松井 豊 (MATSUI YUTAKA)

筑波大学・人間総合科学研究科・教授

研究者番号：60173788

福岡 欣治 (FUKUOKA YOSHIHARU)

川崎医療福祉大学・医療福祉マネジメント学部・准教授

研究者番号：80310556

元吉 忠寛 (MOTOYOSHI TADAHIRO)

関西大学・社会安全学部・准教授

研究者番号：70362217